

# 令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

## 1 事業の成果

令和2年度更生保護就労支援事業の競争入札において、当機構も企画提案書を提出し、3月19日付で中国地方更生保護委員会より令和2年度法務省委託就労支援事業の落札候補者として当機構が決定したとの電話通知を受け、無事、契約書を締結するに至りました。

就労支援事業受託決定の結果を受け、第3号議案の令和2年度活動計算書とともに令和2年度事業報告を下記の通り報告致します。

### (1) 協力雇用主等確保・支援事業

令和2年度法務省委託の就労支援受託事業の仕様書により、雇用基盤整備開拓業務は附帯業務となったが、再犯防止と刑務所出所者等の社会復帰と生活再建のための就職先として、刑務所出所者等の前歴に理解を示した状態で雇用をしてくれる協力雇用主の確保は、「再犯のない社会」をめざして活動する当機構の理念とは切っても切り離せない事業であり、重要な社会貢献事業の一部と認識し、引き続き取り組みました。

既存・新規の協力雇用主の要望に答え、求人情報の収集や刑務所出所者等の雇用についての相談に応じ、企業のニーズにあった個別の対応をしながら、支援対象者とのマッチングを行い、公的な助成金や当機構独自の助成金を活用して頂けるよう周知をしながら、就労支援活動を行いました。

### (2) 就労支援事業

保護観察所からの就労支援依頼を受け、仕様書の留意点に十分な配慮をしながら、常勤の就労支援員2名が年間約80人の刑務所出所者等に個別に就労支援計画を立案し、協力雇用主及びハローワーク求人登録事業所等のもとで就労する状況に至るべく、刑務所出所者等の早期の就労を目指しました。

また、上記就労支援対象者は新たな委託業務の職場定着支援の対象者でもあり、年間約50人の早期離職防止と継続雇用の支援計画を立案し、就労後も支援対象者、事業者双方に対して職場定着のフォローと支援をする。その他、随時、保護観察所・関係更生保護施設職員・更生保護関係団体と連絡・連携をとり、経済的な問題を抱える支援対象者に対して、就職面接地への交通費等助成、健康診断費用助成、作業服等用品購入助成等の就労に係る費用助成を行いました。

### (3) 広報啓発・研修・顕彰事業

当機構会員の研修事業として、刑務所・少年院の協力を得て、施設見学及び研修会を行いました。

これと併せて、更生保護の観点から刑務所出所者等の実情と雇用に対する理解の促進を目指し、セミナー等を企画し、開催しました。

更生保護事業に多大な貢献をした企業、個人の功績を讃える顕彰事業も引き続き執り行い、更生保護事業を支える各団体と連携をとりながら、当機構の活動と更生保護就労支援事業について広報・告知し、一般社会に更生保護事業についての理解の輪を広げる活動を行いました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 協力雇用主等確保支援事業	<p>犯罪者等の雇用に協力する意思を有する事業主等（以下「協力雇用主等」という。）の増加や関係団体との連携を図るとともに、雇用に係る支援等を行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別企業・協力雇用主訪問、協力雇用主に対する個別の就労支援セミナー開催等</li> <li>・協力雇用主への就労・職場定着支援</li> <li>・給与助成金、作業服等助成金等支給</li> </ul>	通年	岡山県内	3	協力雇用主 410社 岡山県内外企業 他多数	3599
(2) 就労支援事業	<p>犯罪者等の就労を支援する就職活動支援・定着支援等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護観察所から依頼された就労支援対象者等に対する個別の就労支援</li> <li>・保護観察所から依頼された職場定着支援対象者に対する個別の職場定着支援</li> <li>・支援対象者等に対する（就労に係る）交通費・作業服等購入助成</li> <li>・就労に係る刑務所出所者等に対する作業訓練等支援</li> </ul>	通年	岡山県内	3	就労支援対象者 91人 職場定着支援対象者 54人 （うち就労支援対象者も含む）	2920

<p>(3) 広報啓発 研修顕彰 事業</p>	<p>犯罪予防や再犯を繰り返さないための 広報・啓発・研修・顕彰事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット作成、協力雇用主、及び協力雇用主登録希望企業等、保護司の方々、個人等に配布</li> <li>・研修会等出張、個別に当機構と更生保護就労支援事業の沿革と実際を説明し、連携と相互理解に努める</li> <li>・岡山刑務所、岡山少年院見学会 啓発セミナー開催</li> <li>・顕彰</li> </ul>	<p>通年</p>	<p>岡山県内</p>	<p>3</p>	<p>協力雇用主 各種会員 岡山県内外 企業 岡山県内外 団体 岡山県内外 個人 他多数</p>	<p>499</p>
<p>(4) その他事業</p>	<p>第3条の目的を達するために必要と認める事業 実施なし</p>	<p>実施なし</p>				<p>0</p>

令和2年度 活動計算書

特定非営利活動法人 岡山就労支援事業者機構  
(単位：円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
第二種会員	200,000	
第三種会員	760,000	
第四種会員	140,000	
		1,090,000
2. 受取助成金等		
受取民間助成金	2,614,400	
		2,514,400
3. 受託事業収益		
受託事業収益	6,810,000	
		6,810,000
4. その他収益		
受取利息	35	
		35
<b>経常収益計</b>		10,414,435
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,092,879	
法定福利費	674,580	
福利厚生費	15,006	
	4,782,465	
(2) その他経費		
支払助成金(1.協力雇用主)	666,750	
支払奨励金(2.就労支援事業)	641,071	
教育研修費(3.広報・顕彰)	92,324	
会議費	7,731	
旅費交通費	370,576	
通信運搬費	321,200	
消耗品費	108,149	
什器備品費	78,540	
印刷製本費	23,231	
支払手数料	25,822	
租税公課	210	
雑費	229	
その他経費計	2,235,833	
事業費計		7,018,298
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,364,293	
法定福利費	6,814	
福利厚生費	152	
	1,371,259	
(2) その他経費		
会議費	1,933	
旅費交通費	50,533	
通信運搬費	56,682	
地代家賃	365,400	
消耗品費	46,350	
什器備品費	52,360	
印刷製本費	16,487	
教育研修費	12,235	
労務管理委託費	414,000	
支払手数料	25,822	
租税公課	390	
雑費	11,221	
その他経費計	1,052,413	
管理費計		2,423,672
<b>経常費用計</b>		9,441,970
当期経常増減額		972,465
<b>III 経常外収益</b>		
1. 固定資産売却益		
<b>経常外収益計</b>		
<b>IV 経常外費用</b>		
1. 過年度損益修正損		
<b>経常外費用計</b>		
税引前当期正味財産増減額		972,465
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		972,465
前期繰越正味財産額		4,827,174
次期繰越正味財産額		5,799,639

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	5,746,459	
未収金	567,500	
前払費用	19,000	
流動資産合計	6,332,959	
資産合計		6,332,959
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	526,095	
預り金	7,225	
流動負債合計	533,320	
負債合計		533,320
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		4,827,174
当期正味財産増減額		972,465
正味財産合計		5,799,639
負債及び正味財産合計		6,332,959

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) ボランティアによる役務の提供
- (6) 消費税等の会計処理

2 会計方針の変更

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	雇用主確保事業	就労支援事業	広報・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	558,982	453,617	77,401	1,090,000		1,090,000
2. 受取寄附金	0	0	0			
3. 受取助成金等	1,289,453	1,046,388	178,549	2,514,400		2,514,400
4. 受託事業収益	3,492,355	2,834,062	483,583	6,810,000		6,810,000
5. その他収益				0	35	35
経常収益計	5,340,790	4,334,077	739,533	10,414,400	35	10,414,435
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	2,098,941	1,703,300	290,638	4,092,879	1,364,293	5,457,172
法定福利費	345,943	280,735	47,902	674,580	6,814	681,394
福利厚生費	7,695	6,245	1,086	15,006	162	15,158
人件費計	2,452,579	1,990,280	339,626	4,782,465	1,371,259	6,153,724
(2) その他経費						
支払助成金	666,750			666,750		666,750
支払奨励金		541,071		541,071		541,071
教育研修費			92,324	92,324		92,324
旅費交通費	190,041	154,220	26,315	370,576	50,533	421,109
通信運搬費	164,720	133,671	22,809	321,200	56,682	377,882
消耗品費	55,462	45,007	7,680	108,149	46,350	154,499
地代家賃	0	0	0	0	365,400	365,400
その他	69,623	55,499	9,641	135,763	533,448	669,211
その他経費計	1,146,596	930,468	153,769	2,235,833	1,052,413	3,288,246
経常費用計	3,599,175	2,920,748	493,395	7,018,298	2,423,672	9,441,970
当期経常増減額	1,741,615	1,413,329	246,138	3,396,102	-2,423,637	972,465

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

- 6 使途等が制約された寄附金等の内訳  
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

- 7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

- 8 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計				

- 9 役員及びその近親者との取引の内容  
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金		
委託料		
活動計算書計 (貸借対照表)		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和2年度 財産目録

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
ゆうちょ銀行普通預金	4,675,449		
ゆうちょ銀行振替口座	1,044,084		
中国銀行普通預金	26,926		
未収金			
受託事業未収金	567,500		
前払費用			
駐車場代2台分	19,000		
流動資産合計		6,332,959	
資産合計			6,332,959
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
3月分給与	471,448		
3月分社会保険料	54,647		
預り金			
源泉所得税及び住民税	7,225		
流動負債合計		533,320	
負債合計			533,320
正味財産			5,799,639



## 前事業年度の年間役員名簿

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	会長	野崎 泰彦		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
2	副会長	本郷 亮		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
3	副会長	寺田 光寂		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
4	理事	松田 久		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
5	理事	松田 正己		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
6	理事	蓋田 眞三		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
7	理事	金谷 征正		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
8	理事	加藤 貞則		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
9	理事	大森 雅夫		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し

10	理事	山本 秀明		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
11	理事	岡本 伯夫		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月26日	報酬無し
12	理事	平野 光照		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
13	理事	日笠 隆弘		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
14	監事	宮本 英子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し
15	監事	岡崎 俊男		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。